

ジャンル	子ども・教育	日本語学習	医療・福祉	労働	災害対策	意識啓発 地域づくり	推進体制の 整備	その他
------	--------	-------	-------	----	------	---------------	-------------	-----

事業名	兵庫県外国人活用プログラムの作成							
-----	------------------	--	--	--	--	--	--	--

団体名	兵庫県							
-----	-----	--	--	--	--	--	--	--

*****事業のポイント*****

既に政府レベルでは、高度な専門知識や技術を持つ外国人材の受入れを進め、彼らの持つ能力・経験を日本経済等の活性化に役立てるための検討が行われています。

そこで、兵庫県では、このような国の動きを踏まえつつ、地域政策の視点から、いかに外国人材を呼び込み活用していくかをまとめ、行政・経済界・大学・多文化共生団体等に普及・啓発することを目的として、「兵庫県外国人材活用プログラム」事業に取り組みました。

この事業では、外部有識者からなる懇話会で1年かけて議論を重ね、懇話会報告がまとめられました。

助成年度 区分	平成22年度地域国際化施策支援特別対策事業	事業総額	478千円
------------	-----------------------	------	-------

事業の内容、成果等

次ページ以降のとおり

兵庫県外国人活用プログラムの作成について



兵庫県 産業労働部 観光・国際局 国際経済課

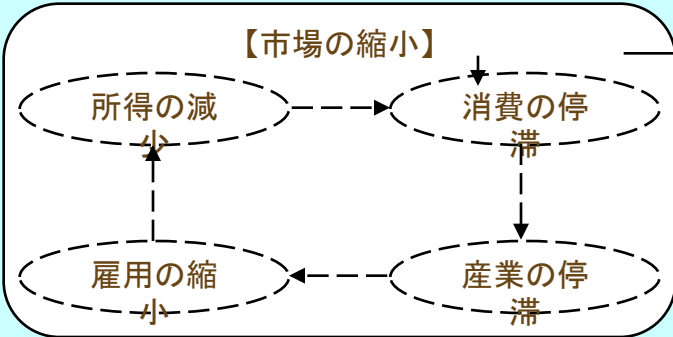
兵庫県専門的・高度外国人材活用政策懇話会設置の背景

地域社会構造の変化への対応

人口構造の変化

少子高齢化
【2005年・2055年比】
・総人口は3割減少
・年少人口は4割減少
・生産年齢人口は5割減少
・65歳以上は5割増加

人口偏在
【2005年・2055年比】
・神戸、阪神間は2～3割減少
・その他の地域は4～5割減少

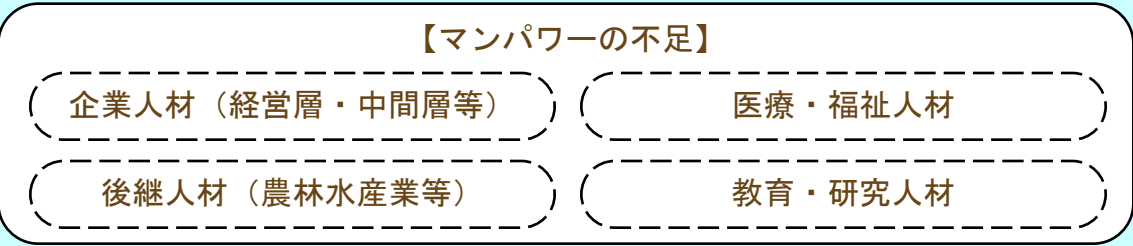


負の連鎖

家計
財政
を圧迫

【社会不安の増大】

- 年金制度の破綻
- 医療・介護福祉サービスの低下
- 限界地域の増加



平成20年5月兵庫県将来人口推計より

人口構造の変化への対策

【少子化の改善】

- ・共働き家庭への子育て支援
- ・不妊治療への財政的支援
- ・出産、育児への財政的支援

【国内マンパワーの活用】

- ・女性・高齢者の活用
- ・非正規労働者への職業訓練
- ・看護師等、未就業有資格者の社会復帰を推進

【国外マンパワーの活用】

経営層・中間管理層、医師等の有資格者、技能実習生、大学教員、研究者等のグローバル人材を呼び込む。

グローバル化が加速する経済への対応

世界経済の変化

【先進国市場の停滞】

- ・ 世界同時不況からの立ち直りの兆しがなかなか見えていない。
- ・ 日本と同様に少子高齢化が進み、市場規模が縮小する。

【新興国の台頭】

- ・ 世界同時不況の影響は受けるものの、回復基調にある。
- ・ 今後も人口や中間所得層の増加が見込まれ、市場規模が拡大する。

【日本の現状】

- ・ 国際競争力の低下
- ・ 国内投資の低迷－貯蓄率の低下
- ・ 生産拠点の流出－産業の空洞化
- ・ 受注先のグローバル化－下請企業の苦境

世界経済の変化への対策

【海外の活力を取り込むことによる兵庫県経済の活性化】

市場の拡大：企業の海外進出や海外市場への販路を拡大するための支援

投資の促進：外資系企業誘致の推進

人材の活用：世界で活躍するグローバル人材を呼び込む

外国人材の活用は、情勢変化に伴う課題解決のための一方策となり得る。

《世界で成長する都市》

シリコンバレー、オースティン、バンガロール、シンガポール、台北といった都市は、地域の大学や研究機関を中心に産業クラスターを形成し、流出した優秀な人材を地域に呼び戻すことで魅力的なCOEに成長した結果、世界中からの優秀な人材の集積が推進されることで、イノベーション創造力がさらに高まり、世界市場における国際競争力が増している。

《国家レベルの取り組み》

アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、中国、韓国、シンガポールやEUなどで、世界中の優秀な人材を呼び込むための外国人材受入政策を実施している。

国名	受入制度
アメリカ	就労目的永住者の受入、滞在期限付き外国人労働者の受入
イギリス	高度技能移民プログラム⇒ポイント制
ドイツ	高度技能移民の受入、留学生の就職活動に対する1年間の滞在許可
フランス	高度技能者の入国条件や受入手続きの緩和措置
シンガポール	Pパス、Qパス、高度人材への永住権、市民権等の積極的付与
韓国	カード制度

兵庫県専門的・高度外国人材活用政策懇話会の概要

役職	委員氏名	所属
座長	井口 泰	関西学院大学経済学部教授、 少子経済研究センター長
委員	加藤 恵正	兵庫県立大学政策科学研究所長
委員	吉富 志津代	NPOたかとりコミュニティセンター 常務理事
委員	瀬口 郁子	神戸大学国際交流推進本部副本部長 特命教授
委員	熊谷 昌之	兵庫県経営者協会専務理事
委員	辻 芳治	日本労働組合総連合会兵庫県連合会 事務局長

有識者氏名	所属
柿花 健太郎	パナソニック（株）グループ採用センター グローバル採用チームリーダー

会議開催日程		主な議題
第1回	H22 6/4 (金)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成21年度兵庫県専門的外国人材活用調査事業報告書の概要について ○ 懇話会の進め方について
第2回	H22 8/3 (火)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人材が家族と安心して居住するための政策について ○ 外国人材の卵である留学生の受入政策について
第3回	H22 9/21 (火)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業における外国人材活用事例のヒアリング【パナソニック（株）】 ○ 外国人材の受入に伴う労使の対応
第4回	H22 11/2 (火)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外市場との関係強化と地域産業の成長政策
第5回	H22 12/7 (火)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 報告書の骨子について
第6回	H23 2/24 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 報告書最終案について

兵庫県の現状

【世界経済危機による影響】

- ・ 県民生産の低下
- ・ 失業率の高止まり
- ・ 労働力人口の減少と非労働力人口の増加

県民所得の低下

【地域情勢の変化による影響】

- ・ 都市部以外での人口減少の進行
- ・ 農林水産分野での高齢化と生産規模の縮小
- ・ 製造業の生産拠点再編による就業機会の減少
- ・ 新規求人に占める非正規雇用比率の高止まり

雇用の量的・質的悪化

《世界市場》
新興国等の成長国を中心に拡大

《国内市場》
人口減少社会の進行により縮小

世界市場を取り込むことによる地域経済の活性化

地域の消費需要が停滞し、地域経済全体が停滞

世界市場を取り込むためには、専門的・高度外国人材と日本人との協働が重要

【地域政策を強化する観点からの専門的・高度外国人材戦略の視点】

1. 兵庫県経済と成長する新興国経済との結びつきを強め、新経済環境に対応できる競争力を強化
2. 地域の教育、研究及び産業を横断的に結び付け、グローバルな経済活動に貢献できる人材の供給
3. 地域経済の活性化による日本人雇用の拡大
4. 多文化共生を可能とする地域社会のグローバル化



【懇話会における専門的・高度外国人材を論じるうえでの構成】

1. 懇話会が想定する専門的・高度外国人材の概念を明確化 [第2章]
2. 国際的な人の移動モデルの設定 [第3章]
3. 懇話会が取り組むべき基本的な問題の設定 [第4章]
4. 兵庫県における外国人の現状把握（外国人登録者数の推移など） [第5章]
5. 兵庫県内企業における外国人雇用の有無に係る特性等を検証 [第6章]
（「兵庫県専門的・高度外国人材活用調査事業（H21年度実施）」をもとに検証）
6. 兵庫県が専門的・高度外国人材を活用するうえでの方向性を兵庫県内企業、労使団体、大学、自治体及び国ごとに整理 [第7章]
7. 兵庫県の専門的・高度外国人材活用戦略の提言 [第8章、第9章]

専門的・高度外国人材の概念

地域政策の視点から、潜在的に専門的・高度外国人材を生み出す可能性のある外国人全体とする。

先進国で確立した専門的・高度外国人材に該当する者もの

企業の経営幹部や上級管理職、大学教授、研究者、法律・会計業務従事者など

現在は専門的・高度外国人材としての就労を認められていないが、教育・訓練等将を経て、そうなり得る者来可能性のあるもの

外国人留学生、外国人技能実習生、EPAによる看護師・介護福祉士の候補者など

活動に基づく在留資格ではなく、地位や身分に基づく在留資格を有し、日本国内で教育・訓練等を経て、専門的・高度外国人材となり得る者のもの

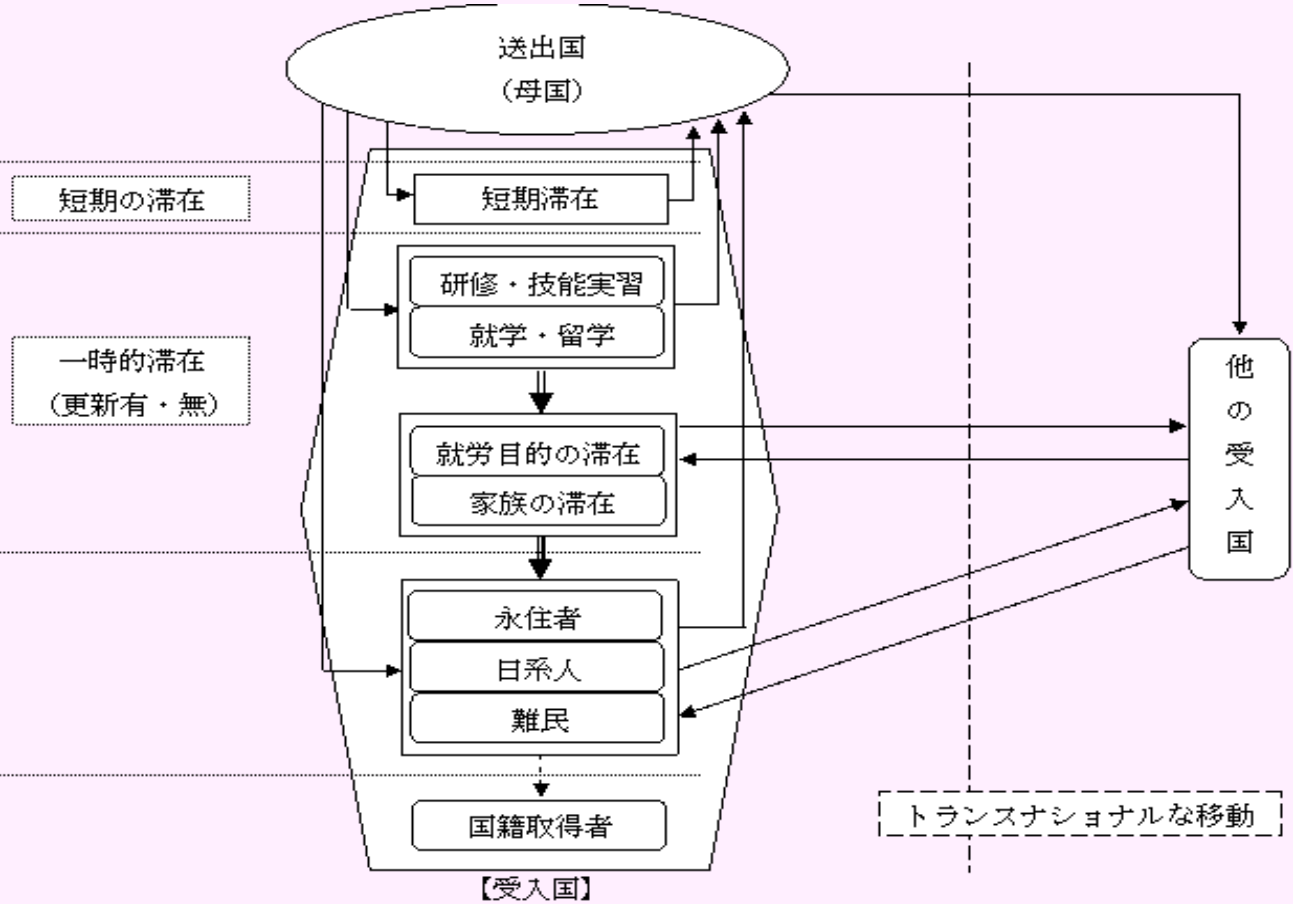
「永住者」、「定住者」、その配偶者と永住者及び定住者とその子どもなどで専門的あるいは高度な技能等を有する者子弟

商用の「短期滞在」資格で活動し、就労は認められないが、高度人材としての活動を行っているもの

講演、講習、研修、指導、商談、交渉、宣伝などを行う者もの

国際的な人の移動モデル

現在では、定住的な滞在者であっても母国や他の受入国に移動するようになっており、自国を単独の人材受入の「ハブ」とみなすことは困難になっており、一時的滞在者と定住的な滞在者のストックの流出を上回る流入がなければ、地域の人材ストックは増えていかない。



専門的・高度外国人材活用戦略を検討するうえでは、外国人が活躍しやすい環境づくりを推進する多文化共生施策の更なる充実が重要である。

兵庫県における外国人の歴史

- 神戸開港(1868年)
- 外国人居留地の設置
(1868年～1899年)
- 約140カ国・10万人の
外国人県民が在住
(2010年)



開港当時の神戸港



当時の神戸外国人居留地

兵庫県が誇る高水準の研究開発基盤(1)

次世代スーパーコンピューター(京速コンピューター「京」)

ー10ペタフロップス級(1秒間に1京回の計算処理)の性能を達成し、2012年の供用を目指して建設中

<http://www.nsc.riken.jp/index-eng.html>



次世代スーパーコンピュータ施設

大型放射光施設 SPring-8 X線自由電子レーザー

ー世界最高性能の放射光やX線自由電子レーザーにより超微細の世界を解析するなど、世界のライフサイエンス分野、ナノテクノロジーをリード。

http://www.spring8.or.jp/en/?set_language=en&cl=en

多数の高度研究開発機関

ー300を超える、公設試験研究機関、民間研究機関、大学等の研究機関が集積。



SPring-8

神戸医療産業都市構想

○先端医療技術の研究開発拠点を整備し、産学官連携により、21世紀の成長産業である医療関連産業の集積を図る「神戸医療産業都市構想」を推進

○ライフサイエンス分野のクラスター(集積拠点)として整備し、医療関連企業203社・団体が進出(うち外国・外資系企業23社)

【主な研究分野】

- ・医療機器等の研究開発(PET等の映像機器等)
- ・医薬品等の臨床研究支援(治験)(高血圧、アレルギー、糖尿病等)
- ・再生医療等の臨床応用(血管再生、骨再生等)

【研究を担う施設群】

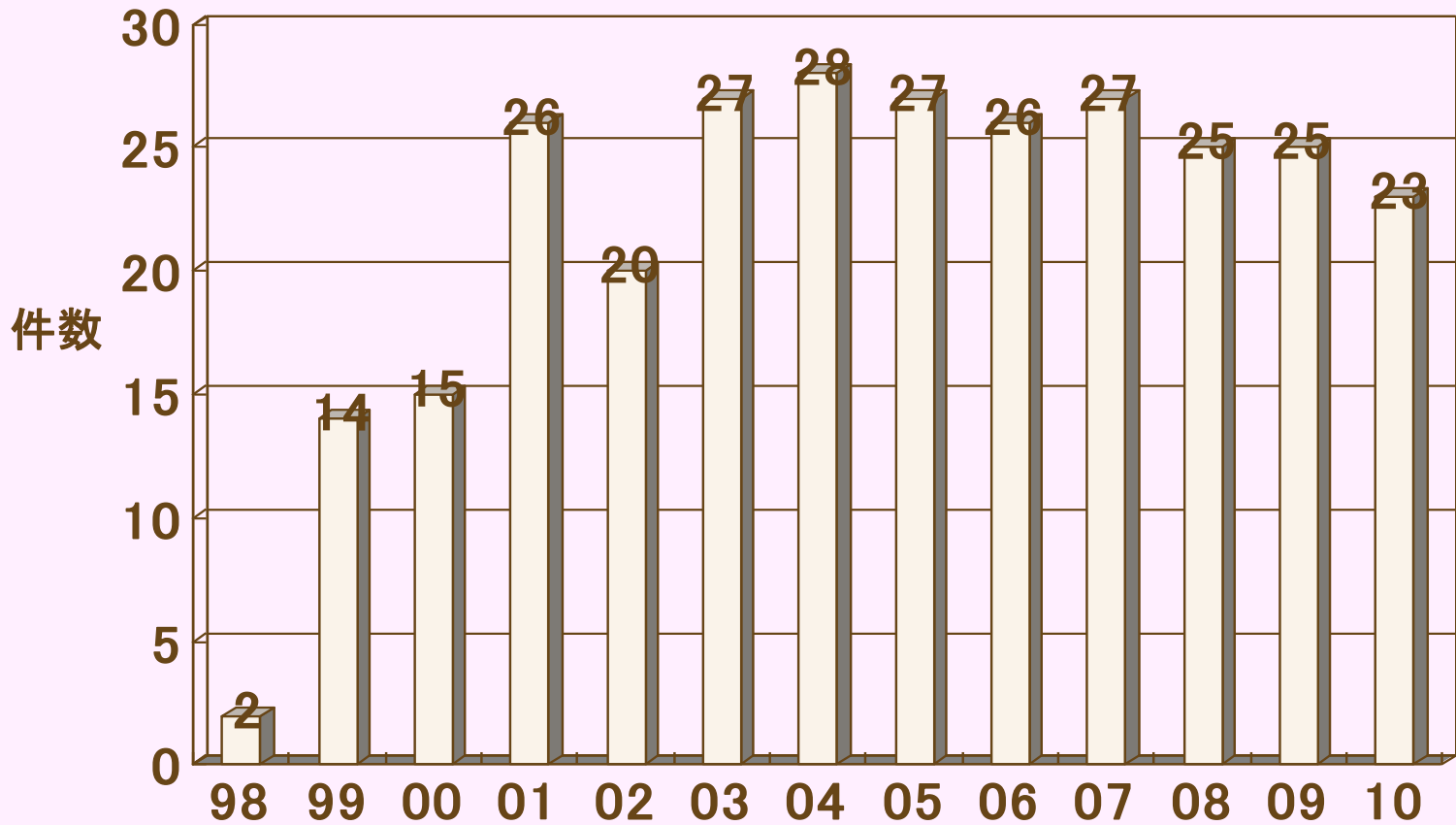
- ・先端医療センター(中核機関)
- ・その他の機関
神戸臨床研究情報センター
神戸バイオメディカル創造センター
理化学研究所発生再生科学総合センター 等



先端医療センター

兵庫県に集積する外国・外資系企業

1998年度以降の外資系企業の進出状況(285社)



(2011.3.31 現在)



懇話会が取り組む基本的な問題

兵庫県は、専門的・高度外国人材を活用するために必要なポテンシャルが高い地域である。

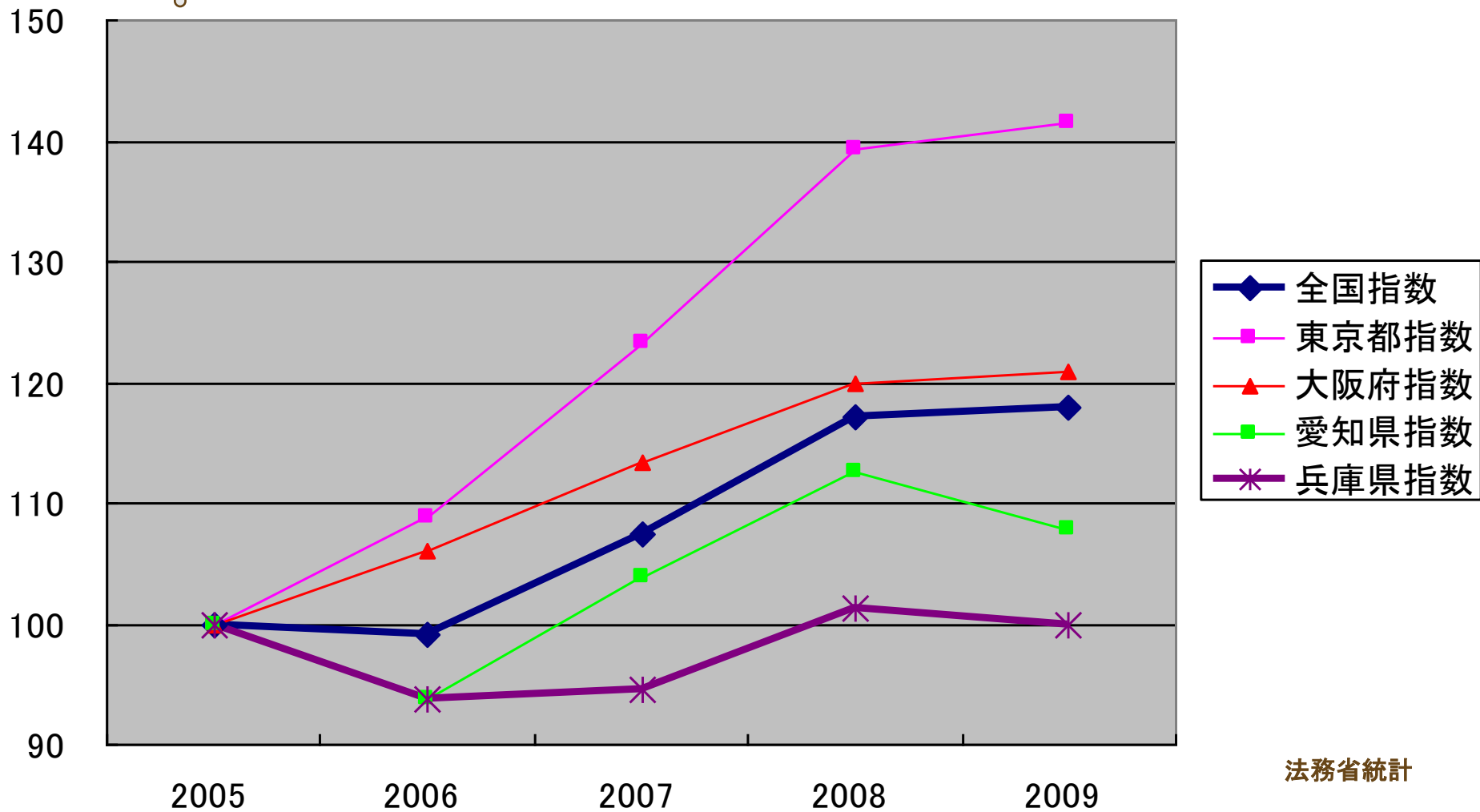
懇話会による
新たな兵庫県専門的・高度外国人材活用戦略構想

- ①アジアの新興国と兵庫県の経済連携のもとに、兵庫県が世界経済危機の影響から早く脱出して、我が国の中で最も先進的で成長力の高い地域にする。
- ②神戸市や阪神間以外の人口減少が進んでいる県内地域の持続的発展を確保しつつ、日本人と外国人が共生し協働することが可能な地域を形成する。

兵庫県における外国人県民の現状

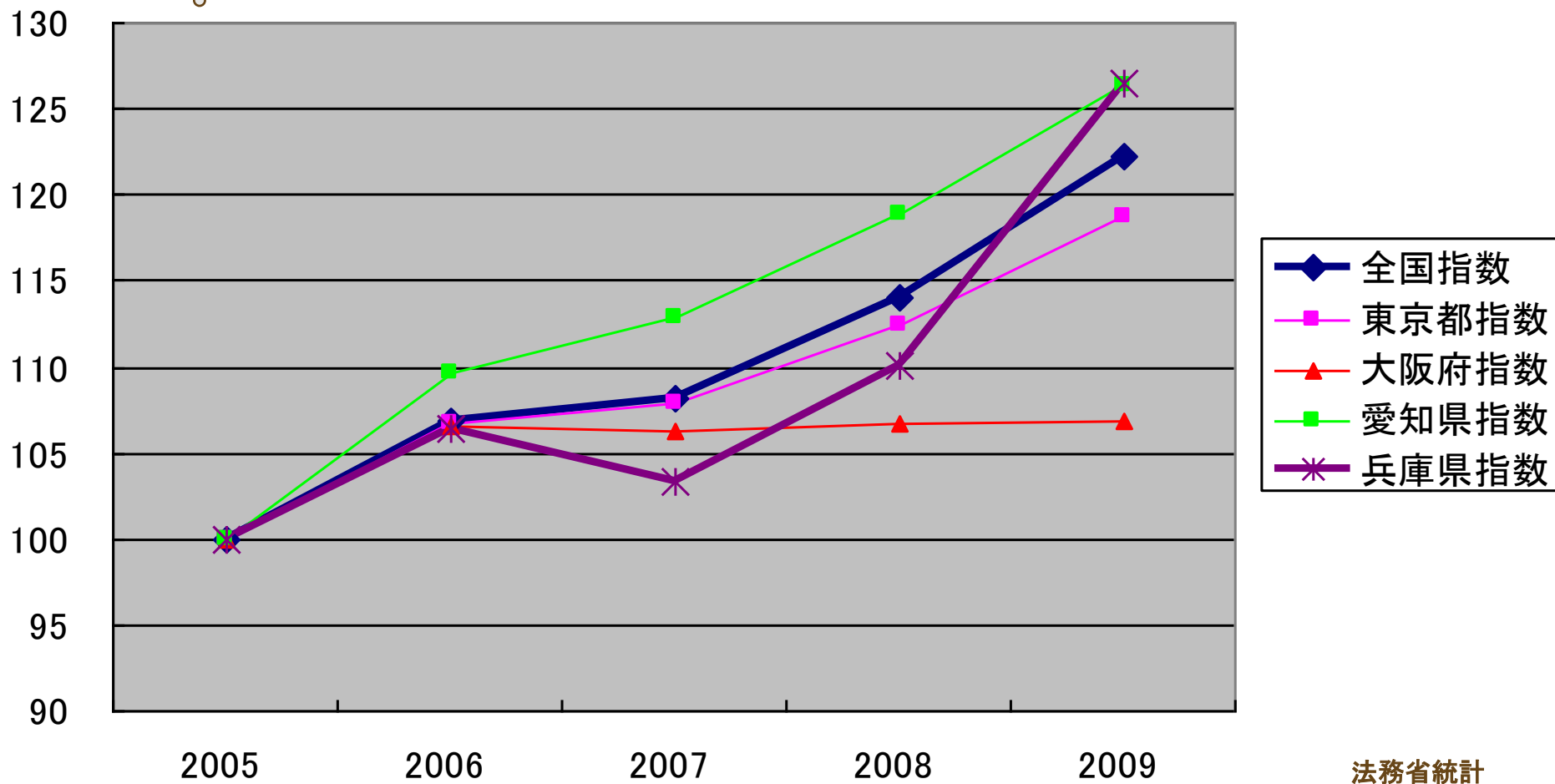
1. 外国人登録者の総数
 - ・ 2005年から2009年までは約102,000人前後とほぼ横ばいで推移。
 - ・ 国籍別では、韓国・朝鮮籍の比率が高い。
2. 専門的・技術的分野の在留資格登録者数（2005年と2009年で比較）
 - ・ 「技術（+約53%）」「企業内転勤（+約42%）」「技能（+約42%）」⇒増加
 - ・ 「投資・経営（+約7%）」「人文知識・国際業務（+約2.5%）」「研究（±0%）」⇒横ばい
 - ・ 「教育（△約3.5%）」「教授（△約10%）」「興業（△84%）」⇒減少
 - ・ 各資格の合計は、ほぼ横ばい（約△0.2%）で、全国の伸び率（+約18%）よりも低い。
3. 外国人留学生数
 - ・ 2005年から2009年にかけて約10%増加しているが、全国平均（+約13%）よりも低い。
 - ・ 私費留学生在全体の90%を占める。
4. E P Aによる看護師・介護福祉士候補者
 - ・ 看護師候補者の受入数（44名）は、全国2位。
 - ・ 介護福祉士候補者の受入数（35名）は、全国5位。
5. 外国人研修生
 - ・ 2009年の外国人研修生（1,360名）は、前年（2,295名）の約40%と大幅に減少した。
6. 永住者、定住者等
 - ・ 永住者は2005年以降、毎年増加（2009年は2006年比の約117%）している。
 - ・ 定住者はほぼ横ばい（2009年は2006年比の約97%）である。

兵庫県における専門的・技術的分野の外国人登録者の伸び率



法務省統計

兵庫県における外国人留学生・就学生数の伸び率



兵庫県内企業における専門的・高度外国人材活用の現状と課題

平成21年度に関西学院大学少子経済研究センターに委託した調査結果から、以下のことが分かった。

- 専門的・技術的分野において外国人を雇用している県内事業所は、事業所全体の約2%弱であり、県内企業における専門的・高度外国人材の活用は、それほど進んでいない。
- 専門的・技術的分野の外国人の雇用経験がある企業は、経験のない企業に比べて3倍の確率で新規学卒採用や中途採用を行っていることから、専門的・技術的分野の外国人を雇用する企業には、積極的に新規学卒や中途採用を行う傾向が見られる。
- 企業は、雇用経験によって専門的・技術的分野の外国人雇用メリット（「外国人の多様な発想が事業推進にプラスになる」「外国人は国外の市場開拓にとって不可欠である」など）をより強く認識する傾向が見られる。

兵庫県における専門的・高度外国人材の活用に関する現状と課題

大学	<ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生に対する就職ガイダンス等が十分行われておらず、外国人留学生への情報提供が少ない。 日本人学生の内向化や大学全入化の到来など、学生の資質低下が懸念される。
企業	<ul style="list-style-type: none"> 県内の多くの企業では、国内市場に対する将来不安があるものの、昨年度の調査結果からは、外国人や外国人留学生が対象であることを明確にした求人が少ない。
労働組合	<ul style="list-style-type: none"> 外国人労働者の人権を尊重し、労働相談にも前向きであるが、単純労働者受入の緩和や医師等の業務独占資格についての国家間相互認証には否定的である。
自治体	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化に伴う人口減少と都市部への人口偏在が進む中、国内市場の縮小や中小企業、農林水産業等における後継人材不足など、地域活力の低下が懸念される。 多文化共生施策を行政と協働して取り組むことが期待されるNPO・NGOは、財政基盤が弱く、ボランティア依存で人材を継続的に育成出来ていない。
国	<ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生の就職支援を大学任せにしてきた現状がある。 労働関係法令などが多言語化されておらず、外国人労働者は日本人に比べて無保険者が多いなど、外国人が安心して働ける環境が整っていない。

兵庫県における専門的・高度外国人材活用戦略と主要な取り組み

1. 企業の海外戦略に対応した日本人と専門的・高度外国人材が協働する人事戦略の構築

① 企業の海外戦略に必要なグローバル・コンピテンシーを持った人材の活用

- ・ 県内中小企業経営層に対する外国人材活用の啓発
- ・ 企業の海外戦略に必要な人材獲得を明確にした採用活動
- ・ 採用時におけるキャリアパスの明確化
- ・ 新規学卒者の学業に影響を与えないよう、就職活動早期化の改善

② 人事評価制度の透明化・明確化とワーク・ライフ・バランスの推進

- ・ 人事評価基準の明確化と評価結果の本人へのフィードバック
- ・ 仕事と家庭の両立を可能とするワーク・ライフ・バランスの推進
- ・ 社内規則、社内情報及び生活関連情報の多言語化
- ・ 日本人と外国人、外国人同士の意味疎通を図るコミュニケーションの場の構築

③ インターンシップを活用した外国人留学生と県内企業との出会いの場の構築

- ・ 県による大学や経済団体に対するインターンシップ推進啓発や支援
- ・ 大学連携組織によるインターンシップの実施
- ・ 大学と経済団体の意見交換による相互理解の促進
- ・ 大学の就職窓口と外国人留学生窓口との連携強化

④ 海外ビジネスに関する豊富な知識をもった企業OB人材の活用

- ・ 企業OB人材を活用した日本人社員の育成

2. 大学によるグローバル・コンピテンシーを持った人材育成

- ① 企業や研究開発拠点が必要とするグローバル・コンピテンシーを持った人材としての学生の育成
 - ・外国人留学生による海外受験の実施と外国人留学生受入を専門とする人材の養成及び配置
 - ・学生に対する個別カウンセリングの実地とキャリア教育の強化
 - ・外国人留学生に対する日本語能力や日本のビジネス習慣等への理解力の強化
 - ・キャンパス内における多国籍な学生間交流の推進
 - ・日本人学生の海外留学を推進するための就職活動早期化の改善
- ② 外国人留学生OBネットワークの活用
 - ・学籍による外国人留学生OBネットワークの構築と日本人同窓会ネットワークとの連携推進
- ③ 学校教育課程におけるグローバル・コンピテンシーを持った人材の育成
 - ・小、中、高等学校における英語やパソコン教育の推進
 - ・高校生の海外留学や外国人生徒のホームステイ受入の推進

【グローバル・コンピテンシー】

コミュニケーション能力や行動能力が高く、個人や組織の有する力を最大限に生かせ、リーダーシップを発揮できるなど、世界で活躍するために必要な能力

3. 外国人の医療・教育環境の改善などによる多文化共生施策の推進

- ① 地域での外国人に対する医療サービスの提供を円滑にするための医療通訳システムの導入
 - ・「多言語センターFACIL」による医療通訳システムモデル事業の普遍化
(普遍化にあたっての医療通訳システム事業イメージは、次スライドのとおり)
- ② 外国人労働者の公的保険への加入促進
 - ・国による雇用実態と雇用期間の適正な審査・指導による被用者保険の加入促進
- ③ 外国人医師による母語患者への医療サービス提供の緩和
 - ・EPA等の活用による国外医師免許での母国患者への医療サービス提供の推進
- ④ 外国人子弟の言語形成とコミュニケーション支援
 - ・就学に必要な日本語学習機会の拡充
 - ・保護者と学校との意思疎通のための学校への通訳配置

4. 外国人のための雇用・労働条件・住宅のセーフティネット等の充実

① 外国人労働問題への支援体制の整備

- ・労働団体による外国人労働者の雇用条件等の法令遵守の注視
- ・労働団体と外国人支援団体や県、市町、労働局等との連携を密にし、ケース別による関係機関との連携方法等のマニュアル化などを検討

② 外国人雇用対策の制度化と市町との施策連携の推進

- ・現在、国が緊急雇用対策事業として実施している外国人失業者への職業訓練等の恒久化
- ・国の施策と市町が行う生活保護等の施策との連携を推進するため、国と市町間での個人情報共有など、必要な法整備の実施

③ 労働関係、社会保障関係法令の多言語化

- ・外国人による日本のルールへの理解を推進するため、関係法令の多言語化の実施

5. 新興国との経済・人材交流を拡大させるための戦略的な取り組み

① 自治体レベルにおける新興国との新たな交流チャンネルの構築

- ・県内企業の海外進出支援及び外資系企業誘致の強化やビジネスミッションの派遣

② 大学レベルにおける新興国との新たな交流チャンネルの構築

- ・外国人留学生の受入れが進んでいない新興国の大学との提携推進
- ・国の大学間交流支援事業等の活用による学生及び教員の国際交流の推進

6. 労働需給のミスマッチが拡大した分野における外国人材の活用

- ① E P Aによる看護師・介護福祉士候補者受入の改善
 - ・ 来日前の日本語教育の義務付けなど、候補者の能力向上に向けた取組みの実施
- ② 後継人材の確保・育成に繋がる外国人技能実習制度の活用
 - ・ 後継人材の不足が招く地域の産業停滞を回避するため、制度の適正な運用を前提としつつ、地域の産業政策における外国人技能実習制度の活用の検討

委員報告に基づき実施している県事業

中小企業海外進出人材確保事業

1. 事業目的
外国人留学生の活用推進を図ることで、県内中小企業の海外進出を支援する。
2. 事業内容
外国人留学生インターンシップ事業、企業向けセミナーの開催 等
3. 委託先
大学コンソーシアムひょうご神戸
4. 委託期間
平成23年1月～平成25年3月
5. 予算（重点分野雇用創造事業）
8,908千円（H22年度608千円、H23年度4,548千円、H24年度3,980千円）